

記入例

様式第1号の2（第3条関係）

建設関連業務競争入札参加資格業種 ~~（建設）~~ 追加承認申請書  
 令和6年3月25日付けで通知を受けた建設関連業務競争入札参加資格について、下記のとおり追加したいので、審査を申請します。  
 なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

業種	登録	部門
1 測量 (本・受)		その他
2 建設コンサルタント (本・受)	(建) 02 - 2345 号 令和2年 6月 1日	1河川、砂防及び海岸・海洋 2港湾及び空港 3電力土木 4道路 5鉄道 6上水道及び工業用水道 7下水道 8農業土木 9森林土木 10水産土木 11造園 12都市計画及び地方計画 13土質及び基礎 14土質及び基礎 構造及びコンクリート 15トンネル 17施工計画・施工設備及び 18建設環境 19機械 電気電子
3 地質調査 (本・受)	年 月 日	1地質調査 2岩盤調査 3物理探査 4試験・計測 5その他
4 補償コンサルタント (本・受)		1地評価 3物件 営業補償・特殊補償 償関連 8 総合補償
5 建築設計 (本・受)	知事登録号 第 年 月 日	1建築 2電気設備 3機械設備 4耐震診断

測量について、受任機関で申請する場合、その受任機関で測量業の営業所登録をしている必要があります。  
 営業所の登録をしていない場合は、本店で申請してください。

測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントは、国(地方整備局)の登録番号を記入してください。  
 建築設計は、建築事務所の登録番号を記入してください。

追加を希望する業種についてのみ記入してください。

建築設計について、受任機関で申請する場合、その受任機関の所在地で建築士事務所の登録を受ける必要があります。  
 (記入例の場合：東北支店(所在地が宮城県)は、宮城県知事登録が必要)

注 業種の(本・受)及び部門欄については、申請書添付書類の欄で開示

令和 6年 4月 17日  
 宮城県知事 村井 嘉浩

本店

住所又は所在地 (〒170-0013)  
 東京都豊島区東池袋1-3-4-5

商号又は名称 宮城技術 株式会社

代表者職氏名 代表取締役 宮城 太郎 印

電話番号 03-1234-5678

FAX番号 03-1234-5679

受任機関

住所又は所在地 (〒980-8570)  
 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

商号又は名称 宮城技術株式会社 東北支店

代表者職氏名 支店長 仙台 次郎 印

電話番号 022-987-6543

FAX番号 022-987-6542

提出者氏名 : 青葉 四郎  
 連絡先 : 022-987-6541

別紙2 (受任機関への権限の委任)

委任状

受任者 所在地 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1  
 受任機関名 宮城技術株式会社東北支店  
 代表者名 支店長 仙台 次郎 印

私は、上記の者を代理人と定め、下記業種及び部門について令和6・7年度における宮城県建設関連業務競争入札に係る以下の権限を委任します。

記

- 1 入札参加の申請の件
- 2 契約の入札及び見積の件
- 3 契約の締結の件
- 4 契約代金の請求及び受領の件
- 5 復代理人選任の件
- 6 その他入札参加及び契約履行に係る一切の件

追加を希望する業種のうち、委任される業種についてのみ記入してください。

業 種	部 門
1 測 量	1 公共測量 2 その他
2 建設コンサルタント	1 河川、砂防及び海岸・海洋 2 港湾及び空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道 6 上水道及び工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 造園 12 都市計画及び 地方計画 13 地質 14 土質及び基礎 15 鋼構造及びコンクリート 16 トンネル 17 施工計画・施工設備及び積算 18 建設環境 19 機械 20 電気電子
3 地質調査	1 土質調査 2 岩盤調査 3 物理探査 4 試験・計測 5 その他
4 補償コンサルタント	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償・特殊補償 6 事業損失 7 補償関連 8 総合補償
5 建築設計	1 建築 2 電気設備 3 機械設備 4 耐震診断

注 受任機関に委任するものの番号を○で囲むこと。

令和 6年 4月 17日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

委任者 所在地 東京都豊島区東池袋1-3-4-5  
 商号又は名称 宮城技術株式会社  
 代表者名 代表取締役 宮城 太郎 印

経営規模等総括表  
商号又は名称

記入例

宮城技術 株式会社

1 営業収入実績高

業種	部門	前々事業年度分決算実績高 (千円)		前事業年度分決算実績高 (千円)		業種別年間平均実績高 (業種別の直近2年の 年間平均実績高)  (千円)
		自 3年 4月 至 4年 3月	自 4年 4月 至 5年 3月	自 4年 4月 至 5年 3月	自 4年 4月 至 5年 3月	
測 量	1 公共測量					/
	2 その他					
	小 計		0		0	
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	1 河川、砂防及び海岸・海洋		568,000		450,000	/
	2 港湾及び空港					
	3 電力土木					
	4 道路		1,890,000		2,003,500	
	5 鉄道					
	6 上水道及び工業用水道					
	7 下水道					
	8 農業土木					
	9 森林土木					
	10 水産土木					
	11 造園					
	12 都市計画及び地方計画					
	13 地質					
	14 土質及び基礎					
	15 鋼構造及びコンクリート					
	16 トンネル					
	17 施工計画・施工設備及び積算					
	18 建設環境		301,500		222,300	
	19 機械					
	20 電気電子					
	21 その他					
小 計		2,759,500		2,675,800	2,717,650	
地 質 調 査	1 土質調査					/
	2 岩盤調査					
	3 物理探査					
	4 試験・計測					
	5 その他					
小 計		0		0	0	
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	1 土地調査					/
	2 土地評価					
	3 物件					
	4 機械工作物					
	5 営業補償・特殊補償					
	6 事業損失					
	7 補償関連					
	8 総合補償					
	9 その他					
小 計		0		0	0	
建 築 設 計	1 建築					/
	2 電気設備					
	3 機械設備					
	4 耐震診断					
小 計		0		0	0	
そ の 他		109,563		108,934		
合 計		2,869,063		2,784,734		

「測量」の小計欄は、損益計算書「完成測量高」と同じ数字になります。ただし、金額が税込みの場合は、税抜きの金額に換算して記入してください。

※追加を希望する業種についてのみ記入してください。

「建設コンサルタント」「地質調査」「補償コンサルタント」の数字は、「現況報告書」の「直前1年の事業収入金額」欄から移記します。ただし、現況報告書の金額が税込みの場合は、税抜きの金額に換算して記入してください。

「合計」欄は、損益計算書「売上高合計(会社全体)」欄と同じ数字になります。(税抜きで記入願います。)

申請する業種以外については、実績がある場合も上欄には記載せず、「その他」欄に集計して記載します。

※ 消費税を含まない額を記入すること。

術 職 員 名 簿

申請する業種を選択。  
※業種ごとに、別葉に記入してください。

※追加を希望する業種についてのみ作成してください。

宮城技術 株式会社

【業種：測量】

部門	営業所の名称	氏 名 生 年 月 日	資格名証等の名称 交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
公共測量	本 店	宮城 次郎 S30年12月 1日	測量士⑤ 第 3 4 5 号 S 月 10 日	3	標準報酬決定通知書
		青葉 太郎 S25年 1月 1日	所持している資格を選択。 第 5 6 7 8 9 号 S52年10月 1日	1	
		太白 三郎 S45年 3月 1日	測量士⑤ 第 1 1 1 1 1 号 H5年 4月20日		住民税特別徴収税額通知書
	東北支店	仙台 太郎 S25年 8月 8日	測量士⑤ 第 2 2 2 2 2 号 S60年 7月10日	8	標準報酬決定通知書
	本 店	宮城 花子 S25年12月 1日	測量士補② 第 5 4 3 2 1 号 S50年11月20日	2	
		年 月 日	年 月 日		
	本 店	宮城 花子 S25年12月 1日	技術士 建設部門⑤ 道路 第 4 4 4 4 4 号 H12年 4月20日	2	標準報酬決定通知書
		年 月 日	年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		

従事する部門を記載。  
任意記載。

所持している資格を選択。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください。

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。  
※測量業種では技術士の資格は加点対象外。

員 名 簿

【業種：建設コンサルタント】

申請する業種を選択。  
※業種ごとに、別業に記入  
してください。

※追加を希望する業種について  
のみ作成してください。

株式会社 )

部門	営業所の名称	氏 名 生 年 月 日	資格者証等の名称 交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
河川・砂防及び 海岸・海洋	本 店	宮城 花子 S25年12月 1日	技術士_建設部門⑤ 河川砂防及び海岸海洋 第1 2 3 4 5号 S50年11月10日	2	標準報酬決定通知書
		” 年 月 日	技術士_総合技術監理部門⑤ 建設-河川砂防及び海岸海洋 第3 3 3 3 3 3号 S52年10月 1日		”
		” 年 月 日	技術士_建設部門⑤ 道路 第4 4 4 4 4 4号 H2年 4月20日	”	”
		山本 次郎 S45年 1月 1日	RCCM② 河川、砂防及び海岸・海洋 第5 4 3 2 1号 H15年 4月10日	5	標準報酬決定通知書
		” 年 月 日	RCCM② 道路 第2 2 2 2 2号 S60年 7月10日	”	”
		” 年 月 日	環境計量士② 濃度関係 第3 1 3 1 3 1号 H3年 4月 1日	”	”
		” 年 月 日	環境計量士② 騒音・振動関係 第3 1 3 1 3 2号 H3年 4月 1日	”	”
	東北支店	青葉 次郎 S31年 5月 9日	技術士_機械部門⑤ H30年度以前：流体工学 第1 2 3 4 5号 S58年 7月10日		住民税特別徴収税額通知書
		” 年 月 日	技術士_総合技術監理部門⑤ 水産-水産土木 第1 2 3 4 5号 S63年10月 1日		”
		” 年 月 日	地質調査士② 現場調査 第1 2 3 4 5号 S60年12月12日		”
		年 月 日	第 号 年 月 日		

従事する部門を記載。  
任意記載。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。

所持している資格を選択。部門・科目がある資格は、それらについても選択。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください。

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。  
※建設コンサルタント業種では地質調査士の資格は加点対象外。

技術職員名簿

【業種：地質調査】

申請する業種を選択。  
※業種ごとに、別業に記入してください。

※追加を希望する業種についてのみ作成してください。

(技術 株式会社)

部門	営業所の名称	氏名	等の名称 交付番号 取得年月日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
土質調査	本店	宮城 次郎 S30年12月 1日	技術士_建設部門⑤ 土質及び基礎 第11111号 S60年10月10日		
		〃 〃 年 月 日	地質調査士② 現場調査 第33333号 S62年10月 1日		
岩盤調査		仙台 次郎 〃 5年 1月 1日	技術士_応用理学部門⑤ 地質 第24680号 S60年12月12日		住民税特別徴収税額通知書
		青葉 次郎 〃 1年 5月 9日	地質調査士② 現場技術・管理 第22222号 S62年10月 1日	6	標準報酬決定通知書
		〃 〃 年 月 日	補償業務管理士② 土地調査 H-2-第0002号 H20年10月 1日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		
		年 月 日	第 年 月 日		

所持している資格を選択。部門・科目がある資格は、それらについても選択。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

従事する部門を記載。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください。

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。  
※地質調査業種では補償業務管理士の資格は加点対象外。

員 名 簿

【業種: 補償コンサルタント】

申請する業種を選択。  
※業種ごとに、別業に記入してください。

※追加を希望する業種についてのみ作成してください。

株式会社

部門	営業所の名称	氏 名 生 年 月 日	資格者証等の名称 交 付 番 号 取 得 年 月 日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
土地調査	東北支店	宮城野 三郎 S35年 4月 1日	補償業務管理士② 土地調査 II-2-第0001号 H20年10月 1日	7	標準報酬決定通知書
		" 年 月 日	補償業務管理士② 土地評価 II-2-第0002号 H20年10月 1日	"	"
		" 年 月 日	補償業務管理士② 物件 II-2-第0003号 H20年10月 1日	"	"
		" 年 月 日	補償業務管理士② 機械工作物 II-2-第0004号 H20年10月 1日	"	"
		" 年 月 日	補償業務管理士② 営業補償・特殊補償 II-2-第0005号 H20年10月 1日	"	"
		青葉 次郎 S31年 5月 9日	補償業務管理士② 事業損失 II-2-第0006号 H20年10月 1日	6	標準報酬決定通知書
		" 年 月 日	補償業務管理士② 補償関連 II-2-第0007号 H20年10月 1日	"	"
		" 年 月 日	補償業務管理士② 総合補償 II-2-第0008号 H20年10月 1日	"	"
	本 店	太白 三郎 S45年 3月 1日	補償業務管理士② 土地調査 II-2-第1001号 H14年 9月 1日		住民税特別徴収税額通知書
		" 年 月 日	補償業務管理士② 土地評価 II-2-第1002号 H15年11月 1日		"
		" 年 月 日			
	本 店	" 年 月 日	地質調査士② 現場調査 H10年12月12日		"

従事する部門を記載。  
任意記載。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

所持している資格を選択。部門・科目がある資格は、それらについても選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください。

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。  
※補償コンサルタント業種では地質調査士の資格は加点対象外。

技術職員名簿

(宮城技術 株式会社)

【業種: 建築設計】

申請する業種を選択。  
※業種ごとに、別業に記入してください。

※追加を希望する業種についてのみ作成してください。

部門	営業所の名称	氏名 生年月日	資格者証等の名称 交付番号 取得年月日	整理番号	常勤確認資料 (提出書類を選択)
建築	本店	宮城 次郎 S30年12月 1日	構造設計1級建築士⑤ 第44444号 H20年 2月10日	3	標準報酬決定通知書
		太白 三郎 3月 1日	2級建築士② (石)第215号 H17年 4月 2日		住民税特別徴収税額通知書
		仙台 太郎 S25年 8月 8日	1級建築士⑤ 第111111号 H20年 2月10日		
		宮城 花子 S25年12月 1日	設備設計1級建築士⑤ 第22222号 H17年 4月 2日	2	標準報酬決定通知書
		仙台 次郎 S45年 1月 1日	建築設備士⑤ 第1111-22222号 H20年 2月10日		住民税特別徴収税額通知書
		青葉 次郎 S31年 5月 9日	1級建築士⑤ 第333333号 H17年 4月 2日	6	標準報酬決定通知書
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		"	補償業務管理士② 土地調査 H-2-第0001号 H20年10月 1日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		
		年 月 日	第 号 年 月 日		

従事する部門を記載。  
任意記載。

所持している資格を選択。

当該業種の加点対象となる資格を同一人が複数所持している場合、重複して記載可。  
ただし、①1級建築士と構造設計1級建築士、②1級建築士と設備設計1級建築士、③1級建築士と2級建築士は重複記入不可。

技術職員ごとに、提出する常勤確認資料を選択。

標準報酬決定通知書で常勤確認を行う職員については、名簿と通知書が突合できるよう通知書に任意の番号を振り、その番号を転記してください。

当該業種の加点対象外の資格は、入力できません。  
※建築設計業種では補償業務管理士の資格は加点対象外。



建設関連業務競争入札参加資格承認申請入力票 (その2)

業種追加

商号又は名称	審査
宮城技術(株)	

記入例

各業種の資格取得者数

「技術職員数」欄は、各業種ごと「資格数」欄の合計を記入する。

1 測量

技術職員数(人)	受任機関(人)	測量士	測量士補
18			

2 建設コンサルタント

技術職員数(人)	受任機関(人)	技 術 士								
27	0	機械部門	電気電子部門	建設部門	上下水道	農業部門	森林部門	水産部門	情報工学部門	応用理学部門
				20					5	
		一級土木 施工管理技士	環境計量士	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	RCCM	その他		
		1					1			

3 地質調査

技術職員数(人)	受任機関(人)	技術士		地質調査技士	その他
20		建設部門	応用理学部門		

4 補償コンサルタント

技術職員数(人)	受任機関(人)	不動産鑑定 士	土地家屋 調査士	司法書士	補償業務 管理士	その他
21						

5 建築設計

技術職員数(人)	受任機関(人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	建築設備士	二級建築士	建築積算士
22							

「技術の資格数」を記入する。  
「経営規模等総括表」2ページ目  
に記入している「技術職員の数」  
と合致する。

今回、追加を希望する業種  
についてのみ記入する。

・「受任機関」欄は、「技術職員数」欄うち、受任機関に勤務する者の延資格数を内数で記入すること。  
・「受任機関」で申請する場合、受任機関に加点対象となる技術職員がいない場合は0を記入すること。  
・「本店」で申請する場合は、受任機関に勤務する者に加点対象の資格を持つ者がいても、空欄とすること。

建築設計業務入札参加資格承認申請追加調査

記入例

商号又は名称	宮城技術株式会社 一級建築士事務所	承認番号	承認番号は記入しないこと
--------	-------------------	------	--------------

建築事務所登録している名称は、省略しないで記入すること。

○追加調査対象期間：平成31年4月以降に受注した業務

1 実務従事割合（対象期間における、下記1～7の業務別従事割合を概数で記入すること。業務内容については、「2実務経歴」の注を参照すること。）

① 設計( 40%)	② 構造設計①( 10%)	3 構造設計②( %)
4 建築設備設計( %)	⑤ 工事監理( 20%)	⑥ 耐震診断( 30%)
7 その他調査( %)		

1～7全てを加算して、100%となるように記入すること。

2 実務経歴（本欄は、過去5年程度の実績のうち主なものを記入するものとし、最大15件までの記入とする。）

番号	区分	発注者名	受注時期	件名	所在地	構造・階数	用途	業務内容
						延床面積		
1	公・民	宮城県	H29年 5月	〇〇高等学校実習棟	仙台市	RC造・2F 延2,400m <sup>2</sup>	教育施設	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
2	公・民	(株)△設計	H30年 7月	〇〇マンション	山形県	SRC造2F/B1F 延9,960m <sup>2</sup>	住宅	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
3	公・民	多賀城市	R 1年 11月	××地区宿舎(A棟)	多賀城市	SRC造2F 延1,060m <sup>2</sup>	宿舎	設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
4	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
5	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
6	公・民							設計・構造設計①・構造設計② 設備設計・工事監理・耐震診断・調査
7	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
8	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
9	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
10	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
11	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
12	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
13	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
14	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査
15	公・民		年 月					設計・構造設計①・構造設計② 建築設備設計・工事監理・耐震診断・調査

建築設計申請者のみ提出してください。

- 注 ① 区分の欄の「公」は、国及び地方公共団体発注のもの、「民」は、これ以外のものとし、該当する方を○で囲むこと。  
 ② 所在地の欄は、当該業務対象物件の所在地を記入するものとし、宮城県内にあつては市町村名、宮城県外の国内にあつては都道府県名、国外にあつては国名を記入すること。  
 ③ 用途の欄は、具体的な建物の用途を記入すること。  
 ④ 業務内容の欄は、協力事務所等に再委託したものは除き、協力事務所として自ら行ったものは含むものとし、該当するものを○で囲むこと。  
 ⑤ 業務内容の欄のうち、構造設計については、次に該当する場合のみ記入するものとし、該当するものを○で囲むこと。  
 構造設計① 高さ31mを超えるもの  
 構造設計② 建築基準法施行令第82条の3に規定する保有水平耐力の計算を行ったもの